

社会・労働関係文献月録

・分類表は2005年12月号に掲載されています。
 ・収録誌の一覧は1991年6月号に掲載されています。
 ・掲載文献は研究所で閲覧・複写できます。所内での複写は有料です。なお、文書等（葉書・FAX・e-mail可）で申込みの場合は、複写料および送料実費で申し受けます。定期購読者に限り、複写料は割引させていただきます。

法政大学大原社会問題研究所編 ☎ 042-783-2305
 東京都町田市相原町4342 (〒194-0298) F. 042-783-2311

2012.3.1～2012.3.31受け入れ分

(文献資料名) (著者名) (収録誌名) (巻-号) (月 号)
 *印単行書の場合→ (発行所) (判・頁) (刊行年月)

I 理論・一般

0. 総記

特集 復興と貧困		POSSE	12	11.8
原発作業員の安全衛生は守られているのか(濱口桂一郎)「再不可視化」される貧困(稲葉 剛)震災と社会的排除(岩田正美)ボランティアは何と向き合うべきか(仁平典宏)脱原発、震災復興になぜ福祉国家構想が必要か(インタビュー)(後藤道夫 インタビュー・構成:坂倉昇平)震災によって顕在化した政策転換の必要(今野晴貴)				
東日本大震災と日本のものづくり現場力	藤本隆宏	IMFJC	302	11.秋
特集 労働CSRに関する新動向		季刊労働法	234	11.秋季
サプライチェーンと人権のCSR(岩附由香)CSR一法としての機能とその限界(吾郷真一)労働に関するCSRの進展とその課題(足達英一郎)ISO26000(組織の社会的責任)の動向と課題(熊谷謙一)CSR報告書と「労働」情報の最近の状況(山田靖典)				
ケインズ経済学の再考	花輪俊哉	企業研究(中央大)	19	11.8
完全雇用体系における名目変数の決定	吟谷泰裕	経済系(関東学院大)	248	11.7
退職給付債務の測定に関する一考察	渡辺竜介	経済系(関東学院大)	248	11.7
特集 国家と市場への幻想を超えて		社会運動	378	11.9
共済の地平線(1)(松崎 良)完全従事社会 仕事と福祉の新構想(福士正博)				
高田保馬の青春	田中和男	社会科学(同志社大)	92	11.8
危機と「くらし」への財政学的アプローチ	神野直彦	生活協同組合研究	428	11.9
キャリア適応力と職業及び個人的スキルとの関係に関する事例研究	黒川雅之	高千穂論叢	46-2	11.8
現場主義概念の理論的再検討	山下 充	明治大学社会科学研究所紀要	49-1	10.10
ビジネスにおけるモチベーション維持に関する研究:否定的対応の効果分析	熊田 聖	明治大学社会科学研究所紀要	49-1	10.10
「選択可能な社会」と社会経済学	篠田武司	立命館産業社会論集	47-1	11.6
*現代インフレーションの諸問題	原 薫	八朔社	A5.279	01.9
*福祉国家の経済思想	小峯 敦編	ナカニシヤ出版	A5.284	06.10
*若者文化をどうみるか?	広田照幸編著	アドバンテージャーバー	A5.261	08.2
*制度改革以降の日本型民主主義	小林良彰	木鐸社	A5.333	09.3
*環境総合年表	環境総合年表編集委員会編	すいれん舎	B5.821	10.11
*人道的帝国主義	ジャン・ブリクモン著 菊地昌実訳	新評論	B6.308	11.11
*宇都宮美術館コレクションによるジョルジュ・ピゴールと日光	迫内祐司編	小杉放菴記念日光美術館	A4.31	11.12

* 雑誌新聞発行部数事典	小林昌樹編・解説	金沢文圃閣	A5.444	11.12
* 社会理論・社会構想と教育システム設計	広田照幸編	日本大学文理学部広田研究室	A4.302	11.12
* 部落問題解決過程の研究 第2巻		部落問題研究所出版部	A5.432	11.12
* 模索する政治	田村哲樹, 堀江孝司編	ナカニシヤ出版	A5.360	11.7
* 同時代史考	加藤 節	未来社	B6.209	12.1
* マルクスを巡る知と行為	寺出道雄	日本経済評論社	A5.218	12.1
* マルクスの思想を今に生かす	鯨坂真, 牧野広義編著	学習の友社	B6.268	12.1
* 民主化以後の韓国民民主主義	崔章集著 磯崎典世他訳	岩波書店	A5.277	12.1
* 民主主義はやっぱり最高の政治制度である	橋爪大三郎	現代書館	B6.254	12.1
* わが国の現代インフレーション	原 薫	法政大学出版局	A5.457	91.1
* 戦後インフレーション	原 薫	八朔社	A5.517	97.12
1. ジェンダー・フェミニズム・女性論				
所得格差と女性の婚姻率：地域の結婚市場の視点から				
	勇上和史, 佐々木昇一	国民経済雑誌 (神戸大)	204-3	11.9
ジェンダー秩序と主婦	国広陽子	生活協同組合研究	427	11.8
コーポレート・ガバナンスと女性の活躍	川口章, 西谷公孝	日本経済研究	65	11.7
フェミニズム, 資本主義, 歴史の狡猾さ (翻訳)	翻訳: 関口すみ子 著者: ナンシー・フレーザー	法学志林 (法政大)	109-1	11.8
ポジティブ・アクションによる女性のエンパワメントと平等推進				
	大西祥世	法学志林 (法政大)	109-1	11.8
* 家族性分業論前哨	立岩真也	生活書院	B6.356	11.12
* 継続する植民主義とジェンダー	金 富子	世織書房	B6.273	11.9
* 竹中恵美子著作集 4	竹中恵美子	明石書店	A5.352	12.2
2. 労働論				
『ローマ法大全』の「賃金」労働契約と「奴隷」労働				
	甲斐義幸	企業研究 (中央大)	19	11.8
特集 「食と農と環境を結んだ仕事おこし」推進事業調査				
	労協連合会委託研究, 東京農工大学共同研究報告	協同の発見	229	11.8
農村再生と協同労働の視点 (古谷直道) 持続型地域建設における「協同労働」への期待 (千賀裕太郎)				
プロスポーツ選手の労働者性を考える	松本泰介	先見労務管理	1424	11.9.10
70歳雇用時代の仕事と賃金 (1)	松田憲二	賃金事情	2615	11.9.20
21世紀の知識労働をとらえる	竹内貞雄	福井県立大学経済経営研究	24	11.7
* 世界はなぜマルクス化するのか	馬淵浩二	ナカニシヤ出版	B6.252	12.1
3. 労使 (資) 関係論				
特集 これからの公務員制度				
	労働調査		501	11.9
国家公務員の賃金制度について (藤岡知子) 日本における国家公務員の給与決定方法 (岡田真理子) OECD諸国における公務員給与決定の制度と運営の状況について (平井文三) 公務における自律的労使関係制度の樹立の意義と課題 (清水 敏) これからの公務員制度と自治労 (松本敏之) 自律的労使関係の確立と教育公務員賃金の課題 (草野秀一) 国家公務員の新たな労使関係制度と労働条件の決定について (大塚 実)				
4. 労働経済論 (含 賃金論)				
* 労働経済学入門	脇坂 明	日本評論社	A5.197	11.12
5. 経営労務論				
在中日系企業の労務管理研究の方法	藤井正男	季刊経済研究 (大阪市立大)	33-1/2	10.Summer
6. 社会政策論				
復興問題と社会主義的政策				
	山川 均	社会主義	591	11.9
特集 東日本大震災 復興と支援				
	賃金と社会保障	1543/1544	11.8月合併号	
広域避難者支援の問題点と提言 (森川 清) 被災時とハローワーク (河村直樹) 理不尽な人災をこれ以上拡大しないために自分にできること (藤岡 毅) 福祉と教育が出会うところ (竹内常一) 3・11と被災者支援 (2) (大関輝一) 東北住宅復興に向けて (平山洋介)				

*弱者の居場所がない社会	阿部 彩	講談社	B40.216	11.12
7. 社会保障論				
健康保険制度における事業主の役割 (前編)	島崎謙治	健康保険	65-9	11. 9
資源制約からみた社会保障改革	小塩隆士	健康保険	65-9	11. 9
社会保障の空洞化問題	岡 伸一	週刊社会保障	2640	11.8. 8
「社会的な給付」という考え方の構造	久塚純一	週刊社会保障	2644	11.9.12
生活保障システムと経済・社会の危機	大沢真理	生活協同組合研究	428	11. 9
*国民を切り捨てる「社会保障と税の一体改革」の本音	芝田英昭	自治体研究社	A5.158	12. 2
8. 社会福祉論				
高齢者ケアにおける施設ケアマネジメントのあり方	見平 隆	名古屋学院大学論集 社会科学篇	48-1	11. 7
介護者の移動要因に関する実証的考察	松井佐和	経済学論叢 (同志社大)	63-1	11. 7
「意向確認の難しい利用者」の支援のあり方に関する研究	中野敏子, 坂元暁子	社会学・社会福祉学研究 (明治学院大)	135	11. 3
社会的ケア展開の今後の課題	宮本和武	社会学・社会福祉学研究 (明治学院大)	135	11. 3
生活空間の使用価値と居住福祉資源の構造	早川和男	東京経大会誌	269	11. 2
*保険化する社会福祉と対抗構想	伊藤周平	山吹書店 (発売:JRC)	B6.214	11.12
*介護と裁判	横田 一	岩波書店	B6.197	12. 1
*社会福祉の成立と課題	井村圭壮, 相澤譲治編著	勤草書房	A5.171	12. 2
10. 労働科学, 人間工学				
東日本大震災と労働科学の立ち位置	酒井一博	労働の科学	66-10	11.10
11. 職業教育・訓練論				
経済成長と教育投資インセンティブ	弘田祐介	経済学雑誌 (大阪市立大)	112-1	11. 6
*高校カリキュラム再構築と労働教育	日教組・高校カリキュラム改革研究委員会編	アドバンテージサーバー	A4.100	10. 1
*非正規雇用のキャリア形成	小杉礼子, 原ひろみ編著	勤草書房	B6.292	11.12
*朝鮮戦争下公安関係資料 第1~5巻	井上敏夫, 井上学, 渡部富哉編・解説・解題	不二出版	B5.374~B5.58	11. 4
*朝鮮戦争下公安関係資料 別冊1	井上敏夫, 井上学, 渡部富哉編・解説・解題	不二出版	B5.58	11. 4
*グローバル社会の人材育成・活用	樋口美雄, 財務省財務総合政策研究所編著	勤草書房	A5.370	12. 1

II 労働問題

20. 総 記				
職場環境要因と職場いじめの傾向, および組織市民行動 (OCB)との関連				
	武石智香子	中央大学社会科学研究所年報	15	11. 7
志望業界の変化は大学生の就職活動にどのような影響を及ぼすのか				
	佐藤一鷹, 梅崎修, 上西充子, 中野貴之	法政大学教育研究	2	11. 3
新卒需要の変動が大学生の就職活動に与える影響				
	佐藤一鷹, 梅崎修, 上西充子, 中野貴之	法政大学教育研究	2	11. 3
大学3年生における希望業種の男女間比較				
	林絵美子, 梅崎修, 田澤実	法政大学教育研究	2	11. 3
原発が子どもの未来, 教職員の生活を破壊				
	角田政志	社会主義	591	11. 9
看護職員の労働実態調査				
	高田なお子	社会保障	438	11.秋
ワーク・ファミリー・コンフリクトの規定要因とその帰結				
	西村純子	生活協同組合研究	427	11. 8
21. 雇用・労働市場				
特集 高齢者の雇用を展望する				
		エルダー	33-9	11. 9
高齢者雇用のための環境整備に向けて (藤本 真) 労働市場全体を通じて, 多様な就労機会の確保を図る (社団法人日本経済団体連合会) 希望する誰もが65歳まで働ける社会の実現を (新谷信幸) 今後の高齢者雇用に関する研究会報告書 (今後の高齢者雇用に関する研究会)				

On entry prevention of monopsony by adjusting labor employment in the presence of tax evasion				
	Shigeru Watanabe	大阪府立大学経済研究	57-1	11. 6
カメラ業界における製品市場の変化と雇用への影響	木暮雅夫	経済集志 (日本大)	81-1	11. 4
多様化と収斂	山内麻理	三田商学研究 (慶応義塾大)	54-2	11. 6
* 自然エネルギーが生み出す地域の雇用	大友詔雄編著	自治体研究社	A5.234	12. 2
23. 賃金問題				
勤続年数と賃金プロファイル：再論	田中康秀	国民経済雑誌 (神戸大)	204-2	11. 8
24. 労働時間				
労働時間のジニ係数	佐藤哲彰	統計研究彙報	68	11. 3
特集 教職員の働き方を考える		クレスコ	126	11. 9
教育の質から教職員の勤務時間を考える (勝野正章) 兵庫県教委のとりくみと学校現場の実態 (岸本和人) 京都市教組の「超勤縮減プロジェクト」(寒川正晴) 給特報改正はなぜ必要か (加藤健次) ディーセント・ワークと労働時間 (西谷 敏)				
ワーク・ライフ・バランスと働き方改革	佐藤博樹	国際経済労働研究	1013	11. 9
26. パート・派遣労働				
派遣労働とジェンダー不平等	関口達矢	生活協同組合研究	427	11. 8
28. 女性労働				
小企業における女性就労の実態	深沼光, 藤井辰紀	日本政策金融公庫論集	12	11. 8
女性の身体性の主張	杉浦浩美	社会主義	591	11. 9
仕事と子育てが両立できる“滋賀スタイル”の実現をめざして	嘉田由紀子	生活協同組合研究	427	11. 8
結婚・出産と就業の両立可能性と保育所の整備	宇南山卓	日本経済研究	65	11. 7
* 日本女性差別事件資料集成 5 第1～9巻		すいれん舎 B5.505～B5.502		11. 9
* 日本女性差別事件資料集成 5 別冊 解題・資料		すいれん舎 B5.47		11. 9
30. 若年労働				
青年労働者のたたかい	武田 敦	人権と部落問題	63-10	11. 9
専門学校卒業生の就業実態について	植上一希	人権と部落問題	63-10	11. 9
31. 中高年労働				
ダイキン工業における高齢者雇用政策の変遷	田口和雄	高千穂論叢	46-2	11. 8
33. 外国人労働				
貿易政策と社会政策の交錯	岡 伸一	社会学・社会福祉学研究 (明治学院大)	135	11. 3
* 新入社員は外国人				
ヒラマツオ漫画, 小平達也監修	PHPエディターズ・グループ (発売：PHP研究所)	A5.127		11.11
35. 労災, 職業病, 健康問題				
特集 石綿健康被害救済法の見直し		安全センター情報	387	11.10
審議会は運用改善等だけ政治主導で法改正を実現 (古谷杉郎) 原子力施設の被ばく管理は規制の枠組み再検討が必要 (西野方備) 甲状腺検査とがん検診は100mSv超のみ 離職後の健康診断も限定する提案も (建部 暹)				
労働安全衛生をめぐる状況		安全センター情報	386	11. 9
特集 東日本大震災と働く人びとのメンタルヘルス		健康保険	65-8	11. 8
東日本大震災とところへの影響 (高塚雄介) 震災後のところのケア (大西 守) 「心の相談緊急電話」からみえる心の声 (重村朋子)				
原発事故による自治体労働者の安全を確保せよ	内海幸一	社会主義	591	11. 9
福島第一原子力発電所爆発事故と労働者災害	五味明大	社会主義	591	11. 9
専門的・心理的援助要請を抑制および促進する要因についての検討	宮仕聖子	日本女子大学大学院人間社会研究科紀要	17	11. 3
被災事業所における健康課題とその取り組み	清水靖仁	労働の科学	66-10	11.10
ボランティア広域派遣とメンタルケア・惨事ストレス対策	西田一美	労働の科学	66-10	11.10
* 問われる正義	大阪じん肺アスベスト弁護団編	かもがわ出版	A5.61	12. 1

36. ハラスメント	ハラスメントの今を知り今後の対策を考える 金子雅臣, 外井浩志, 涌井美和子 月刊社労士 47-9 11. 9		
	労基法二六条を悪用した新型パワハラ告発と大阪の青年労働運動		
	中寫 聡	労働法律旬報	1751 11.9.上旬

37. 勤労者意識	看護師の倫理と「やりがい」 徳永哲也 長野大学紀要 33-1 11. 7		
	「ライフキャリア志向性」の尺度構成 盧 回男 日本女子大学大学院人間社会研究科紀要 17 11. 3		

III 労働運動

40. 総 記	日本の製造企業の対韓国直接投資の立地選定 崔 宗一 国際公共政策研究(大阪大) 16-1 11. 9		
---------	--	--	--

41. 労働組合・運動論	「コペルニクス的転回」視点からの「労働組合」は、実に面白い 齊藤 勉 HEEROレポート 121 11. 9		
	24年間の闘いを無にしない国労へ「開かれた国労」に飛躍することがその道 後藤正次 人民の力 948 11. 9		
	社会的に排除される人と共に働く場を 池田晴男 人民の力 948 11. 9		
	マルクス主義労働組合論への思想的反省とこれからの時代の労働組合運動論(1)～(5)		
	川副詔三	地域と労働運動	127～131 11.5～11. 9

43. 地域別, 産業別共闘	暮らしやすい社会の実現へ「産別としての政策」を策定 佐藤祐一 あげぼの 28-10 11. 8		
----------------	---	--	--

49. 権利闘争	僕らを労働者と認めろ! ソクハイユニオン 月刊労働組合 562 11. 9		
----------	---------------------------------------	--	--

53. 労働組合と社会問題, 社会運動	フクシマと向き合うことを確認 中島 修 社会主義 591 11. 9		
	震災を乗り越える青年の連帯と行動 田中 悠 人権と部落問題 63-10 11. 9		

54. 労働者福祉・協同組合運動	生協商品論 大木 茂 生協総研レポート 67 11. 8		
	生協の事業経営に関する研究レビュー 山縣宏寿 生協総研レポート 67 11. 8		
	特集 新世紀型協同組合運動へのアプローチ 社会運動 377 11. 8		
	東京都生協連の生協見直し検討会の状況と日本生協連の検討状況(竹内 誠) 21世紀憲法における協同組合の社会経済的地位(堀越芳昭)		
	大規模自然災害と日本の生協 山口浩平 生活協同組合研究 428 11. 9		
	*協同で仕事をおこす 広井良典編著 コモンズ B6.250 11.11		
	*これから生協はどうなる 中澤満正 社会評論社 B6.223 11.12		

IV 経営労務

60. 総 記	ワークライフバランスへの対応と労働時間法制等について 中井智子 人事管理REPORT 49-6 11. 9		
	企業側実務家から見たエンフォースメントと労働法 北岡大介 季刊労働法 234 11.秋季		

61. 人事・労務管理	セイコーインスツル(SII)グループにおける中国現地法人の人材マネジメント		
	斎藤智文	賃金事情	2613 11.8.5/20
	外国人新卒採用の最新事情 鍋田周一, 小平達也		労政時報 3805 11.9. 9
	グローバル展開に成功する人事マネジメントのポイント 白藤 香		労政時報 3805 11.9. 9
	*最新人事考課制度		労務行政研究所 B5.374 11.10
	*人事担当者のための法律実務ハンドブック		
	加納明夫	日本生産性本部生産性労働情報センター	A5.293 12. 2

66. 教育・訓練	自動車整備士教育に関する研究 河崎祐次 大阪産業大学論集 人文・社会科学編 12 11. 6		
-----------	--	--	--

研修の「本当の効果」を測定する (3)	伊達洋駆, 中本龍市, 山本圭樹	企業と人材	983	11. 9
新入社員の成長支援を通じた職場活性化	渡邊真太郎	企業と人材	983	11. 9

V 労働・社会政策

70. 総記	<hr/>			
水俣病特別措置法と環境・福祉対策の課題	除本理史, 尾崎寛直	東京経大会誌	269	11. 2
71. 雇用・労働市場政策	<hr/>			
雇用の安定と処遇の改善をめざす非正規雇用施策の方向性を探る	溝上憲文	賃金事情	2615	11.9.20
恒久的な求職者支援制度の創設	森 繁樹	労働法令通信	2259	11.9.18
72. 賃金政策	<hr/>			
A note on efficiency wages and work life balance	Shigeru Watanabe	大阪府立大学経済研究	57-2	11. 9
75. 職業教育・訓練政策	<hr/>			
特集 独立行政法人雇用・能力開発機構廃止問題を考える		労働法律旬報	1750	11.8.下旬
独立行政法人雇用・能力開発機構の廃止から考える「全員解雇・再雇用」方式の問題 (平井哲史) 職業訓練需要増大への逆行 (後藤道夫) 誰のための廃止か? (篠原百合子)				
76. 社会保障政策	<hr/>			
特集 税と社会保障の一体改革		一橋経済学	5-1	11. 7
グローバル経済における税制の在り方 (佐藤主光) 新しい最適所得税理論と日本の所得税制・最低賃金 (國枝繁樹) 少子化と税・社会保障制度の一体改革 (山重慎二)				
特集 社会保障の対決点		経済	193	11.10
権利としての社会保障の歴史と展望 (小川政亮) 「社会保障と税の一体改革案」と医療改悪 (相野谷安孝) 介護保険2011年「改正」の問題点 (林 泰則) 介護現場から12年目の告発 (田原聖子) 子ども・子育て新システムの本質と児童福祉の課題 (伊藤周平) 福祉・保育労働者は低賃金でよいか (関野秀明)				
医師と労働運動を考える (上)	日野秀逸	月刊保団連	1073	11. 9
特集 国民皆保険50年 “いつでも、どこでも、誰でも” の医療現状		月刊保団連	1073	11. 9
ターゲットにされる医療 (萩原伸次郎) 国民皆保険と開業医 (馬場 淳) 「無保険者」増大社会の責任と国保再生への道 (芝田英昭) 71人の死が告発したもの (湯浅健夫) 国民皆保険50年を貫く対決軸 (二宮厚美)				
日本の社会保障制度における内外人平等待遇	岡 伸一	社会学・社会福祉学研究 (明治学院大)	134	11. 2
特集 社会保障と税の一体改革		社会保障	438	11.秋
「重点化」「効率化」「最適化」の名で社会保障を破壊 (相野谷安孝) 「要支援者の保険給付外し」と「定期巡回サービス」をめぐって (日下部雅喜) 722自治体で値上げ105, 値下げ11, 据え置き259 (後藤嘉輝) 国民生活の「最後のトリデ」基準引き下げを許すな (辻 清二) 安定雇用・賃金引き上げなど, 年金財政の安定化を (久昌以明) 公的保育制度の活用と子育て施策の充実を (木村雅英) 「模索」から社会保障優先の国に (鍋谷州春)				
特集 社会保障読本2011年版 「医療・年金・介護等の現状と将来」		週刊社会保障	2641	11.8.15/22
公的年金制度の課題と将来 (江口隆裕) 企業年金制度の課題と将来 (石田重森) 介護保険制度の現状と課題 (厚生労働省老健局介護保険計画課) 介護保険制度の課題と将来 (栃本一三郎) 子ども・子育て政策の課題と展望 (棕野美智子) 医療保険制度の課題と将来 (土田武史) 診療報酬制度の課題と将来 (大道 久)				
税と社会保障の一体改革の論点	八代尚宏	週刊社会保障	2643	11.9. 5
特集 医療制度と被保険者の権利		賃金と社会保障	1545	11.9.下旬
国保一部負担金減免訴訟 (三浦広久, 鈴木正和) 低所得者への国保の適用について 国保四四条に基づく一部負担金減免制度の意義 (国京則幸) 医療費適正化・国保広域化と被保険者の権利 (上) (伊藤周平)				
遺族厚生年金の課税化による税・社会保険料収入増の試算	下野恵子, 竹内滋子	日本経済研究	65	11. 7
77. 社会福祉政策	<hr/>			
『住民が住民を育てる』介護予防事業	小貫葉子, 皆川花野, 有賀裕記他	介護保険情報	12-5	11. 8
第5期介護保険事業計画の策定と自治体の責務	鏡 論	週刊社会保障	2642	11.8.29
医療と介護に何が起こったのか?	上田耕蔵	人権と部落問題	63-11	11.9増刊号

特集 被災地から復旧・復興を語る	前衛		875	11.10
地域の医療・介護の再構築をすすめるために (村口 至) 子どもたちを守り、保育の大事さを実感 (小幡正子, 長沼千恵, 尼崎共)				
居住型生活支援の構造と介護領域の拡大	越田明子	長野大学紀要	33-1	11. 7
特集 子どもたちを守るために	部落解放		651	11. 9
児童虐待防止法をめぐる動き (岩城正光) 児童養護施設へのまなざしと〈家族依存社会〉の問題 (内田龍史) 社会的養護で育つ子どもたち (長瀬正子) 子ども虐待の背景を探る (神原文子)				

78. 労働法

経済的従属的就労者と労組法上の労働者	小侯勝治	季刊労働法	234	11.秋季
拡大する“名ばかり事業主”	関根秀一郎	月刊労働組合	562	11. 9
労働者性判断の現状と課題	木下徹郎	月刊労働組合	562	11. 9
いまさら聞けない!? 雇用のルール (30)	大内伸哉	労働基準	63-9	11. 9
あっせんの現場にみる職場トラブルの実際と解決策	野田 進	労働法学研究会報	2509	11.9.15
労災保険給付と賃金請求権の関係性	北岡大介	労働法学研究会報	2509	11.9.15
労働法の歴史から「いま」を知る (7)	大内伸哉	労務事情	1213	11.8.1/15
*労働法講義 上～下	渡辺 章	信山社	A5.765,A5.63509.8,	11.11
*君は雇用社会を生き延びられるか	大内伸哉	明石書店	B6.307	11.10
*労働法の原点	村田毅之	晃洋書房	A5.236	11.12

79. 労働判例

不祥事発生から懲戒までの手続と法的留意事項について	伊藤昌毅	人事管理REPORT	49-5	11. 8
国・中労委 (INAXメンテナンス) 事件	中澤文彦	季刊労働法	234	11.秋季
従業員同士の喧嘩は安全配慮義務の範疇外	清水弥生	先見労務管理	1424	11.9.10
「運送請負契約」に基づき自転車で配送業務に従事するメッセンジャーの労組法上の労働者性	橋本陽子	中央労働時報	1136	11. 8
能力不足を理由とする解雇及び労働基準法四一条二号の管理監督者の該当性	岩本俊也	中央労働時報	1136	11. 8
不当労働行為事件審査 (初審) の労組法改正後の変化について	竹本英雄	中央労働時報	1136	11. 8
選択定年制によるグループ会社への再雇用を内容とする継続雇用制度の適否	河野尚子, 土田道夫	同志社法学	348	11. 7
セクハラ行為等を理由とする懲戒免職処分を受けた市職員からの当該処分取消請求が認容された事例	小畑史子	労働基準	63-9	11. 9
職務内容の変更を伴う配転命令の効力	川田知子	労働法学研究会報	2509	11.9.15
ワンマン経営に起因する“反社会的労務管理”	齋藤 耕	労働法律旬報	1751	11.9.上旬
懲戒解雇された従業員の時間外手当等の請求が容認された事例	慶谷典之	労働法令通信	2257	11.8.18/28
幹部社員の職務不適格を理由とする解雇と不法行為の成否	中山達夫	労働法令通信	2258	11.9. 8
解決の鍵は民法・裁判例等! (13)	中川恒彦	労務事情	1215	11.9.15
*産業医が法廷に立つ日	三柴丈典	労働調査会	B5.157	11. 5

VI 世界労働

90. 総 記

アスベスト禁止をめぐる世界の動き	オランダ健康評議会	安全センター情報	387	11.10
労働安全衛生関連法の実施 (エンフォースメント) に関する諸外国の事例	田口晶子	季刊労働法	234	11.秋季

91. アジア

労働基本権のいま	小島正剛	IMF JC	302	11.秋
チャイナ・プラス・ワンを巡る闘い (1) ~ (3)	國分圭介	国際経済労働研究 1009~1013	11.4~11. 9	

Employment structure and rural-urban migration in a Tamil Nadu village		Sato Keiko	東南アジア研究 (京都大)	49-1	11. 6
* 外泊外伝	外泊外伝編集委員会編 金友子訳		現代企画室	A5.88	11.10
93. ヨーロッパ	フランスの自由開業医療職について	松田晋哉	社会保険旬報	2470	11.9. 1
	ドイツ労働時間口座制の普及と意義	藤内和公	労働法律旬報	1751	11.9.上旬
95. 北アメリカ	アメリカの生活と労働の今 (143)	片山政幸	旬刊福利厚生	2087	11.9.13
98. 国際労働運動	グローバル民主主義の確立めざす (報告)	白濱恵美子	あけぼの	28-10	11. 8
99. ILO, 国際機関	国際社会政策論: 国際社会政策 (ILO)と日本	深澤 敦	立命館産業社会論集	47-1	11. 6
	ILOの最近の動向	長谷川真一	労働法令通信	2259	11.9.18
	* 世界の若者と雇用	OECD編著 濱口桂一郎監訳	明石書店	A5.246	11.12
VII 歴 史					
100. 総 記	生協業態論の展開	林 薫平	生協総研レポート	67	11. 8
	ドイツ労使関係の転換点	近藤正基	季刊経済研究 (大阪市立大)	33-1/2	10.Summer
	済世顧問制度について	阿部紀子	人権21	213	11. 8
	望月清司先生に聞く 望月清司 質問者: 村上俊介	専修大学社会科学研究所月報		574	11. 4
	* 「韓国併合」100年と日本の歴史学	歴史学研究会編	青木書店	B6.417	11. 5
	* 不屈瀬長亀次郎日記 第3部		琉球新報社	B6.487	11. 8
	* 過ぎし愛しき日々	向坂ゆき著 和気誠, 和気文子編	和気誠, 和気文子	B6.249	12. 2
101. 生活・労働史 (日本)	戸籍が語る一家族の軌跡—楠元家の場合	前川俊行	異風者からの通信	41	11. 9
	日本近代ホワイトカラー社会における非正規雇用に対する史的分析	若林幸男	明治大学社会科学研究所紀要	49-1	10.10
	* 労働者作曲家荒木栄 (DVDブック)		音楽センター	A5.89	11.12
103. ジェンダー・フェミニズム・女性史 (日本)	婦人参政権の成立経緯再考 (2)	菅原和子	中央大学社会科学研究所年報	15	11. 7
	* 近現代女性史論	永原和子	吉川弘文館	A5.350	12. 2
105. 社会事業・慈善事業史	回想の松島正儀 (一) ~ (三)	遠藤興一	社会学・社会福祉学研究 (明治学院大)	133~135	10.3~11. 3
	菊池勇夫の社会事業法論	山田 晋	社会学・社会福祉学研究 (明治学院大)	134	11. 2
	* 都市社会事業の展開と地域社会	松下孝昭	神戸女子大学	A5.22-66	11.11
106. 社会・労働政策史 (日本)	福利厚生の世界 (60)	森田慎二郎	旬刊福利厚生	2087	11.9.13
	障害者制度改革と政権交代 (一) ~ (一〇)	栗川 治	進歩と改革	708~718	10.12~11.10
107. 社会・労働政策史 (外国・国際)	ルーヨ・ブレンターノの労働協約論	賀来祥男	愛知大学経済論集	186	11. 7
108. 労働運動史 (日本)	「1921・川崎・三菱大争議と賀川豊彦」(講演) (杉浦秀典)		労使研	144	11. 9
	戦後初期の日産における労働協約の変遷	吉田 誠	香川大学経済論叢	84-1	11. 6
	* 槇枝元文回想録 槇枝元文 アドバンテージサーバー			B6.341	08. 6
110. 社会主義運動史 (日本)	思い出すことども 私と社会主義協会 (2)	小島恒久	社会主義	591	11. 9

特集 大逆事件処刑100年	初期社会主義研究	23	11.9
堺利彦生誕一四〇年・大逆事件一〇〇年（小正路淑泰）大逆事件後百年・刑死後百年に思う（岩崎 稔）〈日本人ならざる者〉という葛藤（山中千春）未完の「大逆」（池田浩士）一九二〇年前後「社会文学」にみる大逆事件の底流（大和田茂）大逆事件とドレフュス事件（クリスティーヌ・レヴィ）杉村楚人冠と「大逆事件」（白鳥晃司）			
民主主義・社会主義	岩間一雄	人権21	213 11.8
*日本新左翼の研究	尹景 徹	木鐸社	A5.387 01.5
111. 社会主義運動史（外国・国際）	-----		
*評伝ゲルツェン	長縄光男	成文社	A5.558 12.1
112. 諸社会運動史	-----		
光州民衆抗争と韓国の社会運動	崔晶基 翻訳：林雄介	歴史評論	738 11.10
*ブント書記長島成郎を読む	島成郎記念文集刊行会編	情況出版	A5.304 02.6
*時代の証言	金森 作	影書房	B6.350 11.12

無償労働評価の方法および政策とのつながり

橋本 美由紀 著（法政大学大原社会問題研究所兼任研究員）

本書の課題は、無償労働の評価について、評価方法を中心に検討し、ジェンダー平等をはじめとする社会・経済政策とのつながりに関する論議を整理し、いくつかの試算を含めながら、今後の研究の方向を示すことである。

- 序論 本書の課題とその必要性
- 第1章 無償労働評価をめぐる研究史の概観
- 第2章 無償労働の貨幣評価におけるインプット法
—経済企画庁経済研究所およびESRIによる推計作業の再検討—
- 第3章 無償労働の貨幣評価におけるアウトプット法
—インプット法との対比において—
- 第4章 無償労働の評価と世帯生産サテライト勘定
- 第5章 無償労働評価とジェンダー平等政策とのつながり
- 終章 本書のまとめと残された課題

産業統計研究社 定価 [本体価格 3,000円+税]
東京都新宿区山吹町15番地 ☎03(5206)7605

無償労働評価の方法および
政策とのつながり

橋本 美由紀 著

産業統計研究社